

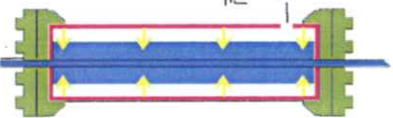
パリエーション

機器構成

⑩、⑪
通気ロー

自重力飲用水型

50リットル程度

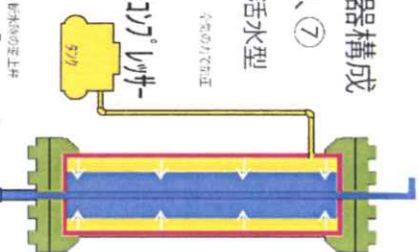


機器構成

⑥、⑦
生活水型

空気の力で浄水

7リットル

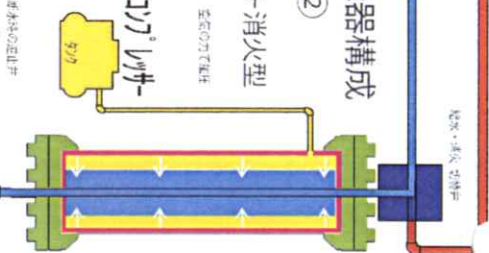


機器構成

①、②
生活水+消火型

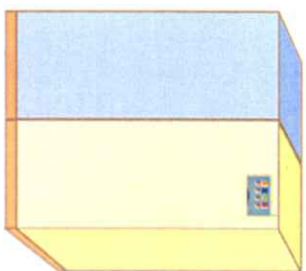
空気の力で浄水

7リットル



パッケージ型

③、④、⑧、⑨



追加ユニット

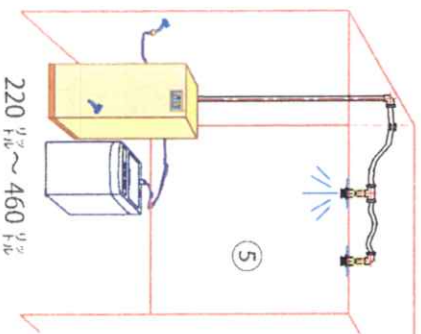
基本ユニット

追加ユニット	基本ユニット
240リットル	220リットル
480リットル	460リットル

追加ユニットを増設して
貯水量を増やせます。

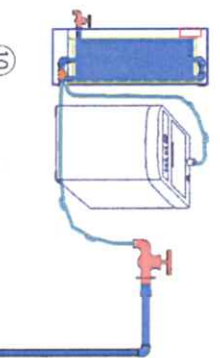
①	生活水+消火	配管型	事業用途	1,460リットル～
②	生活水+消火	配管型	住宅用途	460リットル～
③	生活水+消火	ハッカー型	事業用途	1,460リットル～
④	生活水+消火	ハッカー型	住宅用途	460リットル～
⑤	飲用水+簡易消火	ホース接続型	住宅用途	220リットル～
⑥	生活水	配管型	事業用途	460リットル～
⑦	生活水	配管型	住宅用途	240リットル～
⑧	生活水	ハッカー型	事業用途	460リットル～
⑨	生活水	ハッカー型	住宅用途	220リットル～
⑩	飲用水	ホース接続型	住宅用途	50リットル 10万以内
⑪	飲用水	ホース接続型	組込用途	50リットル 10万以内

プラス簡易スプリンクラー例

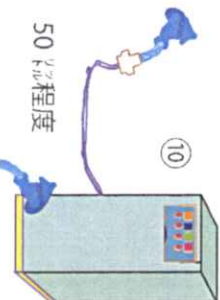


220リットル～460リットル

蛇口がある所にホース接続



⑩

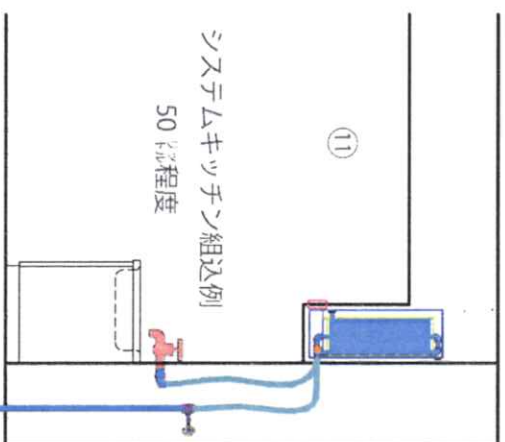


50リットル程度

洗濯機などの横に

水道本管

システムキッチン組込例

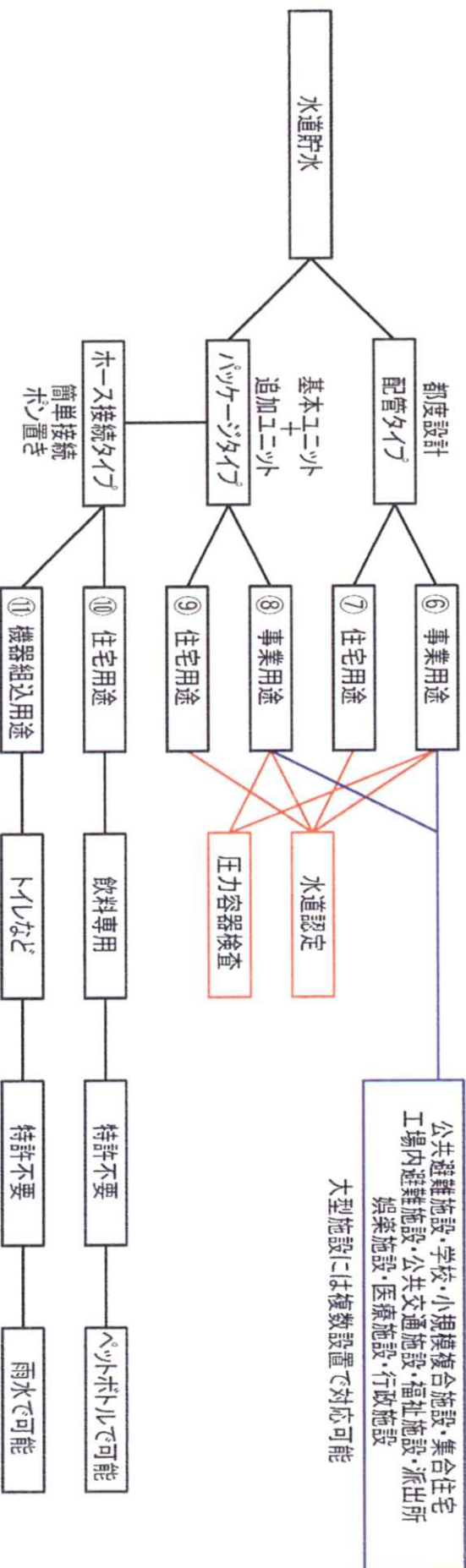
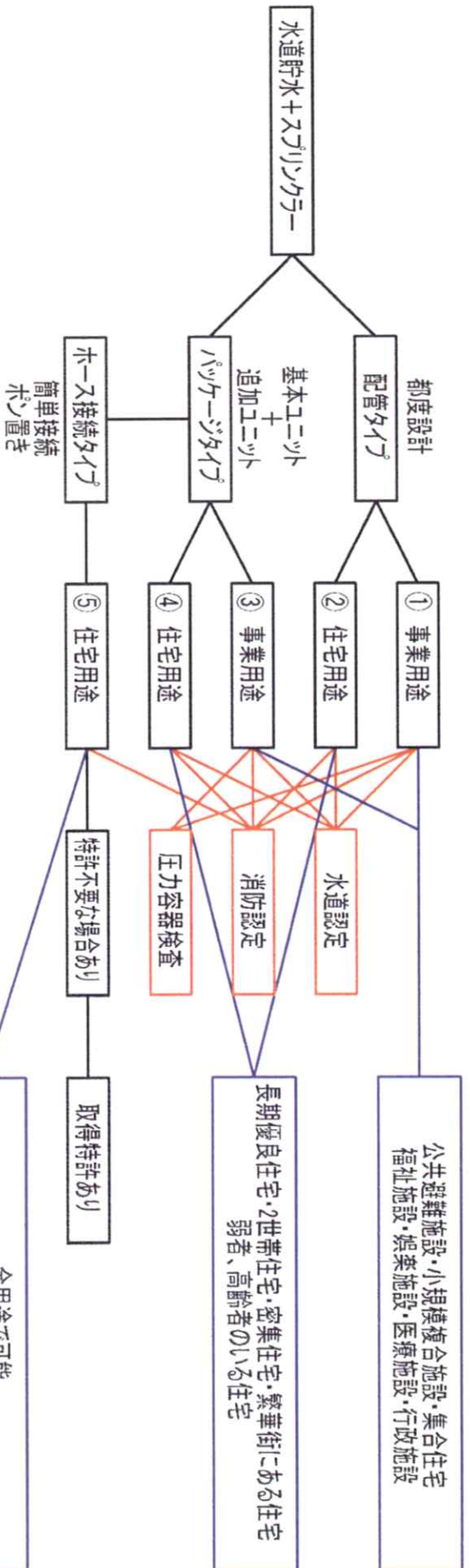


⑪

50リットル程度

水道本管

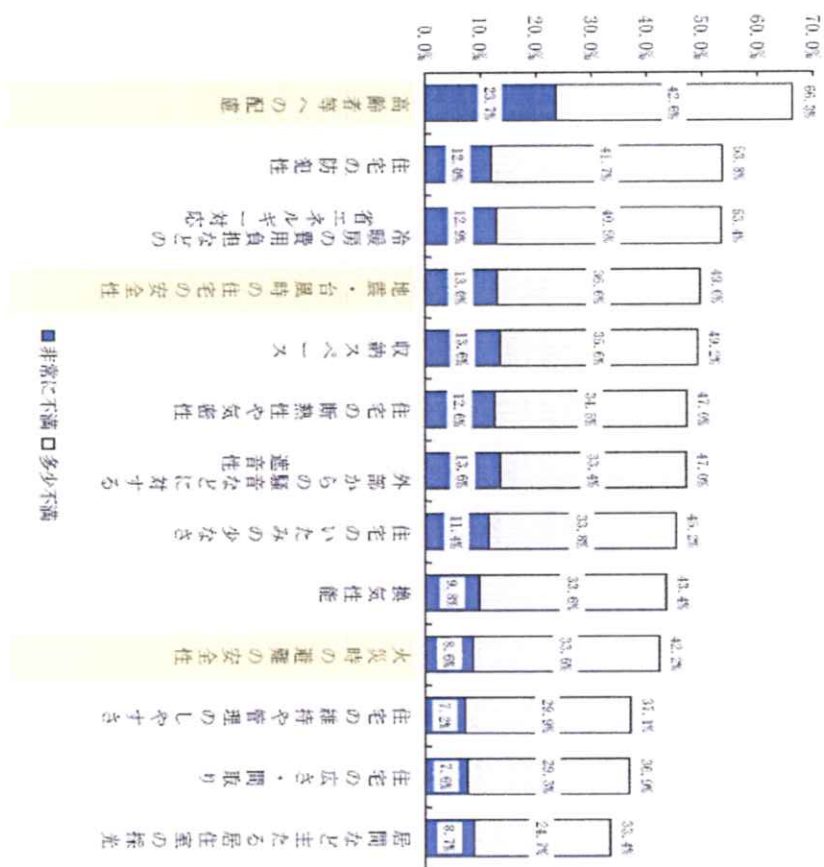
タイプ別認定・用途



命の水プロジェクト

国土交通省における住宅に関する実態調査から下表の安全性への要素を考察すると高齢化社会において災害時の安全性が重要な事がうかがえます。建物では耐震性と外壁延焼防止の機能は向上しているものの生活水の確保や火災防止対策の機能設備が不十分な事が分かります。政府は戦後の住宅復興重視から住宅ストック重視に政策転換を行い、200年住宅（長期優良住宅）の普及促進を目指し法律化しています。建物を長期に渡り維持するうえで火災対策が必要不可欠ですが、現状では対応できる設備機器などが少ない事もあり火災警報機の設置義務化に留まっています。日本においては優良な住宅環境を長期維持する上で防災対策を強化し安心・安全な住環境の構築・整備が木炭プロジェクトとして不可欠です。トイレス水などの生活水の貯水と普通火災や震災火災に「命の水プロジェクト」は、飲み水やトイレ水などの生活水の貯水と普通火災や震災火災に対応したスプリンクラー消火機能を兼ね備えた設備製品の開発と普及に向けた開発プロジェクトです。

平成15年



国土交通省報道発表資料「15年住宅需要実態調査結果」

統計調査による対象戸数

統計調査	住宅戸数	一戸建	長屋建	共同住宅2階以下	対象戸数
既存総数	57,538,000	27,150,500	1,390,800	5,700,000	34,197,600 戸
新築	22年度増設戸数	一戸建	長屋建	大規模共同住宅	対象戸数
対象戸数	813,126	121,906	81,463	34,117	519,786 戸

住宅メーカー上位8社の戸数	20%
中堅住宅メーカー&地産住宅会社	30%
地産工務店&大工	50%

行政に対するアプローチ

10年間の日本の安全性に向けた行政へのアプローチとして下長等の対策を行う

現状課題	対策	実施地・景観相区	効果
被災地復旧促進などの取組	スプリングラナー付で内装断熱の経年維持	老人ホーム	文化祭・運動会
公共性の高い施設	交番派出所	電灯	銀行・郵便局
補助金策の活用	水	水+消火	水

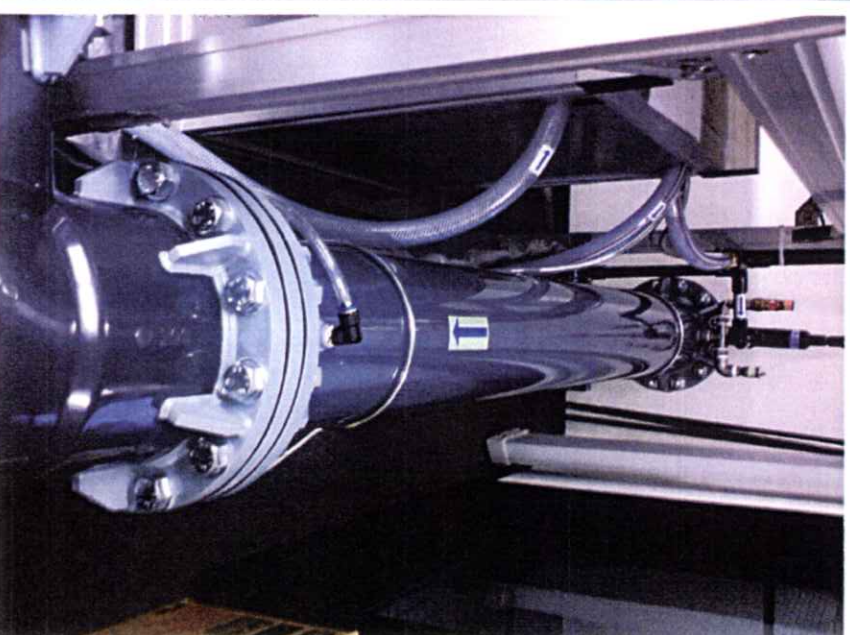
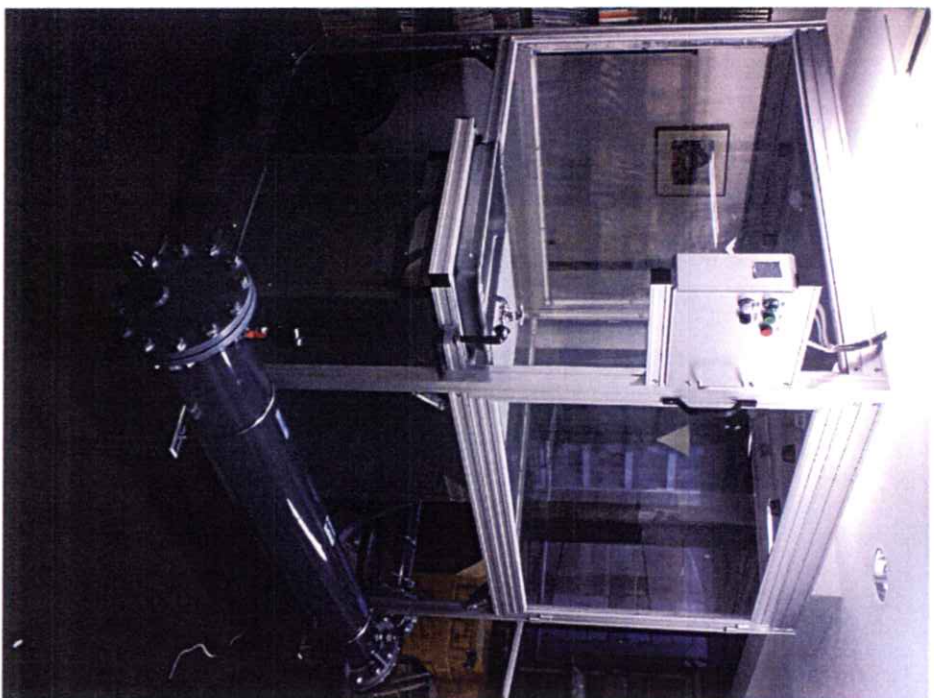
対象別アプローチ

補助金アプローチ	老人ホーム	200年住宅の補助金	築後3年間固定資産税
住宅向け	275~1000㎡	290万迄	4分の1に軽減
小規模集合住宅オーナー向け	包社との差別化 水+消火	坪単価70万以上 富裕層住宅	
マンションの共用防災施設	賃貸 水+消火	安全性アピール 女性専用マンションなど	
教育施設施設	学校 水	保育所 水+消火	

スプリンクラー装置 試作デモ機

配管型貯水槽タイプ

Nov-11



2011年(平成23年)

11月23日

水曜日

勤労感謝の日、小宮



帰宅困難者5万人 8割 職場・学校離れる

震災時推計

るまで、中小企業も含めた
分の水や食料、手拭などの
備蓄を努力義務として、各
都府県に備蓄を要請する
る。また、被災者が事業
者として、被災者らへ
なつた人たを支援する
客観的観点から、特別に
保護することを目指す内
容を盛り込む
22日には関係府庁が主
として、関係業者らと協議
体も参加する「首都圏下地
震被災者支援等対策協議
会」で今後の取り組みなど
を協議。官庁や企業など
が災害時に「高層ビルなど
を避難先とするのは、内
容を面する。

国難者が約110万人に
達して、どの推計を、内
閣府がまとめた。突如震災
からは、当時会社や学校内
にいた人の3割以上
が当中に会社や学校を離
れたこともわかり、二次災
害にさらされ、避難
行動が十分に抑制されて
いたことが浮き彫りにな
った。

3日分の備蓄 全企業に要請

震災時推計
東日本大震災で多くの
帰宅困難者が発生したと
推定。東京圏は都内の全
約10万人、神奈川県で
は約7万人の帰宅困難者
が発生した推計になり、
他の県も含めて約510
万人となった。対象地域
は、震災発生した人の約
3分の1にあたるという。
自宅外にいたと推定した
約10万人、神奈川県で
は約7万人の帰宅困難者
が発生した推計になり、
他の県も含めて約510
万人となった。対象地域
は、震災発生した人の約
3分の1にあたるという。
自宅外にいたと推定した
約10万人、神奈川県で
は約7万人の帰宅困難者
が発生した推計になり、
他の県も含めて約510
万人となった。対象地域
は、震災発生した人の約
3分の1にあたるという。

帰宅困難者が発生したと推
定。東日本大震災で多くの
帰宅困難者が発生したと
推定。東京圏は都内の全
約10万人、神奈川県で
は約7万人の帰宅困難者
が発生した推計になり、
他の県も含めて約510
万人となった。対象地域
は、震災発生した人の約
3分の1にあたるという。
自宅外にいたと推定した
約10万人、神奈川県で
は約7万人の帰宅困難者
が発生した推計になり、
他の県も含めて約510
万人となった。対象地域
は、震災発生した人の約
3分の1にあたるという。
自宅外にいたと推定した
約10万人、神奈川県で
は約7万人の帰宅困難者
が発生した推計になり、
他の県も含めて約510
万人となった。対象地域
は、震災発生した人の約
3分の1にあたるという。
自宅外にいたと推定した
約10万人、神奈川県で
は約7万人の帰宅困難者
が発生した推計になり、
他の県も含めて約510
万人となった。対象地域
は、震災発生した人の約
3分の1にあたるという。